

# 福島再生への道

～風化を乗り越えオールジャパンでの取組を～

2015年5月11日

エネルギー・原子力政策懇談会

有志一同

発起人代表

会長 有馬朗人

# 福島再生への道

## ～風化を乗り越えオールジャパンでの取組を～

エネルギー・原子力政策懇談会有志一同  
発起人代表 会長・有馬朗人

(はじめに)

### 1. (オールジャパン体制での取り組みを！)

東日本大震災・福島第一原発事故から4年を過ぎ、事故後からこれまでの間、関係者の多大な尽力により、復旧・復興は進捗してきている。しかし、福島が抱える課題は複雑かつ多岐にわたっており、そのためにも省庁の壁を越え、官民一体となって福島再生に注力していかなければならない。オールジャパン体制で福島再生に継続的にコミットしていくことが、事故の風化を懸念する地元の不安に応えることにもつながる。

### 2. (再生の方向性の明示を！)

当会有志一同は2013年2月に、安心・安全をベースとした今後の日本の原子力政策のあり方について「責任ある原子力政策の再構築」とする「提言」をまとめ安倍首相に手交した。その後、事故後の福島の状況を踏まえ福島再生について議論を重ねてきた。事故後4年を過ぎて、ともすれば地元住民の方々の苦闘を忘れがちな状況を打破し、再生を目指す方向性を示すべきに時期にあると考え、今回、具体策を提言することとした。

### 3. (マイナスをプラスに変える！)

未曾有の原子力事故からの再生を進めるに当たっては、「マイナスをゼロに戻す」だけでなく、「マイナスをプラスに変える」という視点が重要になる。内外に広がっている福島に対する様々な誤解やマイナスの印象を覆すためには、震災前の状態に戻すだけでなく、世界が驚くような国際的にも開かれた魅力的な地域に再生することが求められる。

4. (2020年オリンピックを目標に！)

現在の福島では、インフラ・生活関連サービスの復旧や除染など“ゼロに戻す”作業が進展しているが、今後は、これに加えて“プラスに変える”作業を進めるフェーズに入っていかなければならないと考える。特に、我が国そして被災地に対する世界の関心が高まるであろう 2020年の東京オリンピックを重要なターゲットに据え、目指すべき姿やスケジュールを官民で共有しながら取組を進めていく必要がある。また、国際的な知見も十分に取り入れていく必要がある。

5. (世代別政策配慮を！)

さらに今回の復興・再生は、原子力発電所の事故という特性から世代を超えた長期的な視点が不可欠である。若年層に教育の充実、青年層に働く場、高齢者に憩いの場というような世代別の政策展開も必要とされる。

6. こうした観点から必要と考えられる点について、下記のとおり提言する。

### 【提言①】

東京オリンピックまでに再生・福島の姿を内外に発信することを目指し、  
国、県、市町村、民間が連携し、  
世界に誇れるグローバルな魅力ある新しいまちづくり・地域づくりを

#### 1. (住民サービス機能の再生)

地震・津波被害や原発事故による放射線量などにより、長期避難を余儀なくされている福島第一原発周辺の地域ではまちが荒廃している上、住民生活に不可欠なサービス機能が欠如したままのところが多い。また、原発関連の産業に替わる今後の新しい産業・雇用の基盤確立も未だ緒についたところである。こうした状況のままでは、避難指示を解除したとしても住民の帰還が進まないばかりか、新しい住民を域外から呼び込むにも支障をきたす可能性が高い。

#### 2. (新しいまちづくり)

この状況を克服し、魅力ある新しいまちづくり・地域づくりを進めるため、現在、政府内で「福島12市町村の将来像」の検討や「福島イノベーションコースト構想」の具体化が進められている。また、福島県も県復興計画の改定を検討している。福島の再生に携わるすべての関係者が認識を共有しながら新しいまちづくりを進められるよう、これら様々なレベルでの構想・計画の整合性を取り、省庁の壁を払って適切な役割分担のもとに連携していくことが期待される。

#### 3. (広域的視点での施設配置)

また、新しい魅力あるまちづくりの構築に当たって、病院・学校・消防・警察などの公共施設や域外から呼び込んでくる施設をどのように配置するかは重要な要素となる。このため放射線量の水準やインフラの整備状況、帰還住民がどこに集積するか等を踏まえた上で、広域的視点で効果的に配置することが求められる。

4. (教育の充実)

さらに、子どもたちが「こんな学校に通いたい」と希望をもてる教育機関も魅力あるまちづくり・地域づくりには不可欠である。広野町に新しい中高一貫校として開校した「ふたば未来学園」における教育内容・教育環境を充実、復興を加速させるよう、科学技術リテラシーの向上とグローバル人材の育成を目指し、様々な異なる分野から幅広くサポートしていかなければならない。

5. (まちづくりの担い手)

加えて、新しいまちづくりを加速的に進めていくためには、それを専門に担う実行組織を設けることが望ましい。まちなかの交通手段の提供、雇用の場の創出や事業再開支援等に包括的に取り組む事業主体の構築について、官民で具体化に向け早急に検討を進めていかななければならない。

## 【提言②】

安定した自立的な経済基盤が構築できるよう、風評被害を払拭し各産業の復活・活性化、学校現場での教育の充実に全力投球を

### 1. （風評被害の払拭）

未だに根強く残る風評被害は、福島各産業の復活を大きく妨げている。風評被害の払拭のためには、国内外に対し、福島現状に対する正確な理解の浸透や、福島製品の消費拡大等に向けた地道な取組が必要になるが、政府の取組だけではおのずと拮抗りに限界がある。このため民間企業等も積極的な取組を展開し、オールジャパンで対応していかなければならない。放射線量の評価についても国際的な基準に基づく評価を行うことが重要で、政府が責任を持って国内外の人々とこれを共有することが、福島再生の大きな力となる。

### 2. （福島からの情報発信）

このため、福島県とも連携しながら、官民上げて福島製品の消費・利用の拡大、福島への観光の推進、情報発信・PR等に取り組んでいかなければならない。とりわけ、福島に足を運び、福島の人々の普通の日常を目にし、そこで作られた福島食品を食べる、そうした経験をする人々を増やすことが風評の払拭にとって効果的であり、こうした取組に特に力を入れていく必要がある。その経験を国際的にも発信して行く必要がある。その際、放送コンテンツなどを活用しながら海外発信にも力を入れていくべきである。

### 3. （放射線教育の充実）

外部ひばくや食品摂取による内部被ばくなど放射線に対する正確な理解を醸成するため、広く日本全国の学校現場における理科教育の中での放射線教育をこれまで以上に充実させる必要がある。また長期にわたる廃炉・汚染水対策を着実に進めていくためにも、人材の育成は必要であり、そのためにも教育を通じて科学リテラシーの向上を目指し、日本全体でこの問題に対処していく理解と支援を生む素地を作る必要がある。また、福島県内外の学校交流、被災地への修学旅行を増やす取組などを進めていくことも重要である。

4. (企業誘致の推進)

福島産業の活性化にとって、檜葉町への住友金属鉱山（株）の進出（リチウムイオン電池の材料の生産拠点の進出）事例のように、民間サイドでも、工場進出などによる雇用創出での経済的貢献や自社製品への福島産品の積極的利用、被災地企業とのビジネス・マッチングなど現地に効果ある取り組みを行い福島産業活性化に貢献していくべきで、それを支援・促進するシステムの構築なども考慮すべきである。さらに政府、福島県は、これまで講じられてきた企業立地補助金などによるインセンティブを今後も継続するとともに、一体となって福島への企業誘致キャンペーンを展開することが期待される。

5. (農林水産業の再生)

農林水産業についても、復興の担い手となる帰還農畜産業者の主体的な努力に対する効果的な支援を強化し、放射性物質の科学的知見を産官学が共有し、これを活かして現地農家との連携を強め、風評被害を払拭し、生産物の販路拡大方法など再生に向けた道筋を示していくべきである。

6. (復興のエンジンに)

各産業が復活・活性化すれば、安定した自立的な経済基盤の構築に寄与し、それが復興のエンジンとなっていくと見込まれ、被災者や被災企業の自立した生活・企業活動の実現につながることを期待される。

### 【提言③】

住民の健康確保のため充実した地域医療・保健のグローバル協力体制を構築し、福島を日本一の「健康先進県」に

#### 1. (福島における心身の健康確保に関する課題)

世界保健機関（WHO）や原子力放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）は、福島における原発事故による被ばくレベルは、放射線による影響が認められない程に低く、また将来的にもその可能性は低いだろうということを示していることをデータが示していると報告している。しかしながら、依然として福島の人々の間には根強い放射線に対する不安が存在している。また、避難の長期化に伴い、肉体的・精神的な疲労による避難住民の健康悪化も深刻な問題となっている。

#### 2. (医療センターの充実)

このように、福島においては住民の心身の健康増進に関して様々な課題が存在している。医療・保健従事スタッフの確保が、事故後これまで以上に困難となっている。特に高齢者の医療・介護問題、また低線量被ばくに関する子を持つ母親たちなどの不安などについて、現在の地域医療・保健の現場では、これらの多様な課題に対応しきれていない。こういった課題に対応できる高度医療・介護に関する高度医療研究センター、さらに低線量被ばくに関する研究の核となる国際的な医療センターを福島県内に設け、内外の知見の集約、活用を進めるべきである。これらの基幹医療センターによる診療機能の整備、高度なかつ幅広い医療知識を持った医者・保健従事者の育成等によるスタッフ充足への支援を官民あげて行い、地域医療・保健の機能を充実させることが必要である。



3. (被ばくデータの管理)

また、放射線への根強い不安に対しては、個人線量のきめ細かな把握・専門家による丁寧な解説、モニタリングの充実、福島県民健康調査の継続・充実などを引き続き進めていくことが必要である。住民が自らの被ばく状況を把握できるよう、被曝線量に関するデータの一元的管理やそのデータを伝達するインフラの整備も重要である。

4. (世界に誇れる健康増進県に)

上記のような取組を通じて、福島県を世界に誇れる「健康増進県」とすることを目指していくべきである。

#### 【提言④】

廃炉・汚染水対策の着実な進展と除染の加速化、  
中間貯蔵施設への搬入加速化に向けて施策の総動員を

##### 1. (世界の叢智を結集して廃炉・汚染水対策を)

福島復興・再生の大前提となるのは、福島の避難されている方々はもとより、国民の不安を和らげ、安心・安全につなげていくためには、国内外の叢智を結集して福島第一原発の廃炉・汚染水対策を事故なく着実に進めることである。そのためにも政府は、この対策に全力を挙げて取り組むべきである。この対策は今後の世界の原子力発電の高経年炉の廃炉作業にもつながるもので、世界的にもその対策は注目されている。積極的に国内外に情報発信していくことも重要である。さらに国際廃炉研究開発機構（IRID）の機能を生かし、国際的な廃炉作業の研究開発拠点として国も全面的にバックアップしていく必要がある。

##### 2. (除染の加速化)

福島の再生は、事故により飛散した放射性物質の除染の加速、及び除染で出た廃棄物の仮置き場からの搬出が終了しなければ完遂しない。除染については、新技術の導入、これまでの事業実施の中で蓄積された知見や国際的知見の活用、専門家による検証と政策へのフィードバックを不断に進め、さらなる加速化を進めるべきである。

##### 3. (中間貯蔵施設への早期搬出を)

また、除染によって排出された廃棄物は現状、県内に数多く設置された仮置場等に存置されている状態であるが、魅力あるまちづくりや事故からの再生を進めるためには、早急に中間貯蔵施設に搬出することが求められる。今般、同施設の建設が開始されたが、廃棄物を搬出するための新規の道路整備・鉄道の活用、仮置場における除染廃棄物の減容化（中間貯蔵施設に搬出する廃棄物の量の圧縮）など考えられる施策を総動員した上で、仮置き場からの搬出完了に向けたロードマップを早期に具体化することが不可欠である。

4. (効果的な農地の除染を)

農地の除染については住民の主体的参加の促進による納得できる除染を支援することが効果的である。その際、汚染土を遠隔地に搬出・隔離する手法だけでなく、現地で効果の実証された小規模な汚染土の放射線の低減法と、土壌・水がもつ遮蔽効果を活用した原位置での埋め込み処理の組み合わせ等に技術の選択肢を広げることが重要である。

以上

2015年5月11日  
エネルギー・原子力政策懇談会

{提言}

## 「福島再生への道」

～風化を乗り越えオールジャパンでの取り組みを～

政府提出にあたっての有志名簿（敬称略・アイウエオ順）

同会会長：有馬 朗人

座長：今井 敬

|       |       |        |
|-------|-------|--------|
| 槍田 松瑩 | 尾池 和夫 | 岡 素之   |
| 岡崎 俊雄 | 遠藤 哲也 | 勝俣 宣夫  |
| 茅 陽一  | 川村 隆  | 近藤 駿介  |
| 志賀 重範 | 佐藤 育男 | 島田 昌幸  |
| 白井 克彦 | 竹田 敏一 | 谷口 富裕  |
| 佃 和夫  | 豊田 正和 | 服部 拓也  |
| 藤井 靖彦 | 三村 明夫 | 三輪 睿太郎 |
| 武藤 敏郎 | 望月 晴文 | 森寫 昭夫  |